

# 雇用水増し調査公表

# 「障害者の期待裏切った」

## 支援団体 制度の問題露呈

中央省庁による障害者雇用の水増し問題で、厚生労働省が28日に公表した調査結果。不適切に算入した人数は3460人に上り、実際の雇用者数は半数以下だったことが明らかになった。意図的な不正もあったとの証言もあり、障害者の支援団体や企業からは「裏切られた」「民間なら誰かのクビが飛ぶ問題」などと怒りの声が上がった。

「山下浩志事務局長も」と怒りを隠さない。法「い」という制度の問題が「率先垂範すべき行政 定雇用率を定めた障害者雇用促進法について 摘し、「数字を見るだけでなく、障害者の雇

「国家公務員になれたかもしれない3460人の障害者の期待を裏切った」。障害のある地方議員らでつくる「障害者の自立と政治参加をすすめるネットワーク」代表の伝田ひろみ・さいたま市議は憤る。伝田市議は幼いころの病気で手足に障害が残り、車いすで生活している。今回の調査結果を受け、「障害者と共に暮らす環境整備ができていないというのが根本的な問題だ」と語気を強めた。NPO法人「障害者の職場参加をすすめる会」(埼玉県越谷市)

野党合同ヒアリングで、厚生労働省などの担当者たち(右手前)の説明を聞く障害者団体の代表者たち(左列)と議員たち(右奥) 国会内で28日、川田雅浩撮影



用実態や労働環境を検証すべきだ」と訴えた。一方、今回の雇用率の問題以外にも、障害者に関する制度で不正が横行しているのではないかと心配する声もある。

知的障害者や家族でつくる「全国手をつなぐ育成会連合会」で統括を務める田中正博さんは「それぞれの制度が本来の趣旨に沿って運用されているか、行政は確認してほしい」と訴えた。

【山田麻未、飯田憲一】

## 論点

障害者雇用の水増しは、国の行政機関の8割で横行していた。厚生労働省の調査を契機に、政府は不適切な実態を改善することができるのだろうか。



労働政策審議会障害者雇用分科会座長 阿部正浩

法律を執行する立場にある国の障害者雇用で半数もが水増しだったことに驚いた。障害者手帳の確認などを定めたガイドラインがあるのに、現場で適切な運用をしてこなかったのだろう。国は法定雇用率が未達成の民間企業に納付金を科しているが、国の機関に対してはチェック機能がない。4年前に独立行政法人で同様の水増しが発覚したが、このときに行政機関も調査すべきだった。今後は第三者による監査を行い、チェック機能を強めるべきだ。

## 企業担当者「民間ならクビ」

ある大手銀行の幹部は「障害者雇用の旗を振っている官が、こんなにも水増しをしているなんて、信じられない」と憤慨する。民間企業は、厚生労働省から毎年6月1日時点で障害者雇用数の報告を求められるべきだ。

## こんなに水増し 全盲障害者落胆

合同ヒアリング

中央省庁の障害者雇用水増し問題の調査結果が28日に公表されたことを受け、国会内で野党合同ヒアリングが開かれた。参加した障害者団体の代表らは「雇用の機会が奪われた」と省庁担当者に憤りをぶつけるとともに、障害者の「特別採用枠」を設けるなど、障害者雇用政策を根本から見直すことを求めた。ヒアリングでは省庁の担当者が一人ずつ謝罪。日本盲人会連合(総合相談室長で、自も全盲の工藤正一さん)は「こんなにも増しされていたのか、障害のある人と働くことで痛みが分かる行が進むと考えていた……」と落胆した様